

2019年度 事業報告書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)



学校法人

地域共創・未来共創の大学へ

沖縄大学

目次

理事長挨拶	1
I. 法人概要	
1. 学校法人の沿革	4
2. 建学の理念と精神	8
3. 大学運営組織図	10
4. 役員・評議員の概要	11
5. 設置する学部学科・研究科の名称及び 入学定員・入学者数・収容学生数・専任者数	12
II. 事業の概要	
1. 第五次中期計画の重点課題と基本戦略を中心とする主要事業	13
2. 地域貢献事業	21
3. 学生活動の実績	28
4. 学事報告	31
III. 事業の概要（データ）	
1. 志願者数・合格者数・入学手続者数	34
2. 入学金、授業料等の費用	34
3. 学内奨学金支給実績	35
4. 単位互換協力校との派遣・受入状況、留学生の受入状況	36
5. 主な資格取得状況	37
6. 就職率	37
7. 卒業者数・修了者数	37
IV. 財務の概要	
1. 資金収支計算書	38
2. 事業活動収支計算書	39
3. 貸借対照表	40
4. 経年比較表 ①資金収支計算書 ②事業活動収支計算書 ③貸借対照表	42
5. 主要な財務比率	46
6. 事業活動収支関連グラフ	47

理事長挨拶

2019年度の事業報告にあたりご挨拶を申し上げます。平素は関係省庁をはじめ関係者の皆様方には、多くの御指導、御協力、御支援を賜り厚くお礼申し上げます。

沖縄大学は2019年4月から第五次中期計画をスタート、併せて、本学では初めての10年長期ビジョン（OKIDAI VISION 2028）もスタートしました。長期ビジョンでは、10年後の沖縄大学を展望し、「地域がキャンパス、地域のキャンパス—沖縄大学は『知』と『人』の交流拠点となります—」を目指す将来像としました。中期計画（5年）では、沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」の目的・理念達成のための事業計画を「重点課題」、4つの戦略（①志願者②中退者③社会接続④大学運営・経営基盤強化）を達成するための事業計画を「基本戦略」として位置づけ、管理・評価する体制を取っています。中期計画の最初の年度にあたる「2019年度事業報告書」がまとまりましたので以下に概況を御報告致します。



学校法人 沖縄大学
理事長 佐喜真實

（1）収支財政状況

2019年度事業活動収入の合計は2,098百万円（前年比209百万円減、予算比27百万円増）、事業活動支出は2,208百万円（前年比172百万円増、予算比21百万円減）となりました。

基本金組入前当年度収支差額はマイナス109百万円となりましたが、そのうち土地処分差額によるマイナスが53百万円あり、本業である教育活動収支差額は、マイナス52百万円でした。

収入においては、学生募集が好調であったこともあり、学生生徒納付金収入が予算比19百万円増となりました。一方、支出では、後述する新学部（健康栄養学部）の開設に伴い、新たに教員・助手を14名採用したことによる人件費、新学部に係る教育研究経費が増えました。新学部の開設においては、支出（人件費増：初年度で大多数を採用）と収入（学納金：1学年ずつしか増えない）のアンバランスにより、2020年度までは支出超過を見込んでいます。

今年度の事業活動収支差額比率は、マイナス5.2%です。同比率の推移を見ますと、2014年度8.0%、15年度4.5%、16年度9.3%、17年度4.7%（借地権除却の特殊要因除く）、18年度11.8%となっており、いずれの年も黒字を確保しておりましたが、前述の通り、今年度は新学部の開設に伴いマイナスの比率となりました。新学部の完成年度（3年後）までは収支不均衡が続きますが、教育活動での安定的な収入確保により10%以上を回復・維持でき

るよう、基本戦略を意識した取り組みによる入学者の安定確保、経費の見直し等を行い、教育環境の維持改善に努めてまいります。

(2) 新学部設置

健康栄養学部管理栄養学科が2019年4月にスタートしました。沖縄県、那覇市と連携して開設された本学部は沖縄県で唯一の管理栄養士養成施設です。食と健康の面から地域の人々の健康を支える専門家の育成を目指します。

(3) 新たな学生専用駐車場を増設

学生数増加に伴う駐車場の確保が課題となっていましたが、大学近隣の土地を取得して整備を行い、新たな学生専用駐車場が2020年3月に完成しました。新駐車場（長田第四駐車場）はキャンパスから徒歩2分の場所に立地し、73台収容可能です。駐車場の増設により、学生の利便性を高めるとともに、地球環境への配慮も考慮したエコキャンパスを目指す大学としての立場から、公共交通機関の利用促進に向けた取り組みも強化していきます。

(4) 長期ビジョンの実現を目指して

2019年度は、OKIDAI VISION 2028 “地域がキャンパス、地域のキャンパス—沖縄大学は「知」と「人」の交流拠点となります—”の実現に向けてスタートした年でした。この10年後の将来像は、本学の理念である沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」を可視化したものであり、5年を計画期間とする中期計画二回りで目指していくことになりました。

2019年度事業計画は、その一回り目である第五次中期計画の1年目の行動計画でありました。年度事業計画→中期計画→長期ビジョンの流れは、「沖大という場」「沖大の教育・研究」「沖大の学生像」「新たな共創への挑戦」という4つの「重点課題」を縦軸にして繋がっており、各部署の具体的な取り組みはこれら4つの観点から長期ビジョンの実現を通して理念に向かっていく体系となりました。また、第五次中期計画は、第四次中長期計画の「基本戦略」を引き継ぎ、本学の持続的運営に不可欠な課題解決に取り組む計画を併せ持っています。志願者を増やし中退者を減らす取り組みなど、2019年度事業計画はそれらの個別具体的な計画を行動に移した年でもありました。

これまでなかなか取り組めなかった大学憲章の目的・理念達成のための事業計画が実行され、うまく稼働するようになれば、大きな成果が期待できると考えております。

(5) 大学認証評価への取り組み

全ての国公立大学は、7年ごとに大学認証評価を受審することが義務付けられております。本学は2020年度を受審に向けて、2019年度はこれまで6年間の内部質保証の取り組みを総括的に自己点検・評価を行う年となりました。学長を中心とする執行部は、各部署が行う点検・評価活動を支援し、それらの結果を基にした全学レベルでの「2019自己点検・評価報告書」をとりまとめました。こうした作業の中で、改めて、本学は自学の理念を実現

する取り組みと地域に根ざす大学であることに際立った特色を有する大学であることを確認しました。また、自己点検・評価を機に学習成果を可視化する取り組みが始まり、授業評価を基にしてより良い教育プログラムづくりを行っていることを分かりやすくしていこうということになりました。教育に最も力を入れている本学の取り組みを全学的に確認し、また地域に紹介していくことにも弾みがつくことになると期待しています。

2019 年度終盤から新型コロナウイルス感染拡大による影響により、各所でイベントの中止や学校の休校、マスク欠品やアルコール消毒液の不足などが続き、まだまだ私たちの身の回りの生活は強く影響を受けております。

今、本学に出来る最大限の対策を継続し、学生や教職員の安全確保を最優先に歩みを止めず、時代や社会の変化に迅速に対応して学生・御父母、社会の期待に応えられるよう弛まぬ努力を続け、役職員一体となり取り組んでまいります。

この事態が収束に向かっていけるよう祈る次第です。一日も早くこの事態が終息し、平穏な生活を取り戻せるよう心から願っております。

* 文中の金額は単位未満切り捨てで表示

I. 法人概要

1. 学校法人の沿革

- 1956年 11月 財団法人 嘉数学園設立認可
- 1958年 6月 沖縄短期大学開学式
- 1960年 12月 学園本館、図書館竣工
- 1961年 2月 沖縄大学設置認可、沖縄短期大学は沖縄短期大学部へ変更
- 4月 沖縄大学入学式
- 5月 沖縄大学開学祝賀式典
- 1962年 2月 嘉数学園創立5周年記念式典
- 4月 大学ビル竣工
- 1964年 9月 学生会館竣工
- 1966年 11月 西原総合グラウンド完成
- 1968年 11月 沖縄大学創立10周年記念式典
- 1972年 10月 全国大学準硬式野球大会優勝
- 1974年 12月 公開講座開始
- 1976年 1月 土曜教養講座開始
- 2月 移動市民大学開始（宮古・八重山）
- 1978年 4月 「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」の理念を打ち出し、新生沖縄大学として再出発
- 1979年 2月 入試制度改革
- 4月 本土派遣学生制度発足（立命館大学、上智大学）
- 4月 「沖縄大学広報」創刊号発行
- 1981年 4月 本土派遣学生制度（法政大学）
- 4月 4ヵ年一貫ゼミナール体制の確立
- 6月 沖縄大学創立20周年及び沖縄短期大学23周年記念祝賀会
- 7月 創立20周年記念事業「教育実践セミナー」開催
- 1982年 9月 琉球弧縦断移動市民大学開始
- 1983年 7月 「沖縄戦と基地問題を考える沖縄セミナー」開始（1990年度まで実施）
- 1984年 11月 第100回土曜教養講座
- 1985年 2月 1号館竣工
- 2月 津田塾大学と単位互換協定締結
- 1988年 4月 沖縄短期大学を沖縄大学短期大学部に名称変更
- 6月 沖縄大学創立30周年記念式典同記念事業「沖大地域研究所の設立」及び「沖大後援会奨学金及び特別奨学金制度の創設」
- 1989年 11月 2号館・図書館棟竣工
- 11月 体育館移管
- 1990年 3月 札幌大学と単位互換協定締結

- 1991年 3月 旭川大学と単位互換協定を締結
- 3月 和光大学と単位互換協定を締結
- 4月 中国・中央民族大学と学術・教育交流協定を締結
- 5月 沖縄大学と沖縄尚学高校を経営する法人の分離
- 6月 第200回土曜教養講座
- 7月 「沖縄大学広報」50号発行
- 1992年 12月 京都精華大学と単位互換協定を締結
- 1996年 12月 法経学部法経学科設置認可
- 1997年 1月 放送大学と単位互換協定を締結
- 1997年 4月 法経学部法経学科の開設
- 1998年 12月 人文学部国際コミュニケーション学科・福祉文化学科設置認可
- 1999年 3月 3号館竣工
- 4月 人文学部国際コミュニケーション学科・福祉文化学科の開設
- 8月 岐阜経済大学と単位互換協定を締結
- 10月 沖縄大学マルチメディア教育研究センター設立
- 2000年 4月 シスコ・ネットワークング・アカデミー開講
- 7月 台湾・東海大学と学術・教育交流覚書を締結
- 2001年 5月 韓国・聖公会大学と学生交流及び学術交流協定締結
- 10月 沖縄大学エコキャンパス宣言
- 2002年 4月 第1回ジュニア研究支援
- 5月 国際規格ISO14001（環境マネジメントシステム）審査登録
- 2003年 1月 シドニー工科大学と学生交流協定を締結
- 4月 早期卒業制度、長期履修制度の導入
- 4月 寄付講座規程制定
- 4月 (財)大学基準協会正会員登録
- 2004年 1月 東京国際大学と単位互換協定を締結
- 5月 法政大学と単位互換協定を締結
- 11月 「沖縄大学広報」100号発行
- 2005年 4月 沖縄大学大学院 現代沖縄研究科を開設
- 7月 茨城キリスト教大学と単位互換協定を締結
- 7月 第一次中長期経営計画（2005～2007年度）を策定
- 2006年 4月 学生部に学生生活支援室を新設
- 6月 広島修道大学と単位互換協定を締結
- 2007年 3月 大学基準協会認証評価・相互評価
- 4月 人文学部こども文化学科の開設
- 7月 「菓子等食品ビジネスプランナー養成プログラム」が文科省の社会人学び直しGPに採択
- 7月 「美ら沖縄・環境まちづくりリーダー養成事業」が文科省の現代GPに採択
- 8月 「ノートテイクから広がる大学づくり」が文科省の特色GPに採択

- 「学びあい・支えあいの地域教育の拠点創生」が文科省の学生支援 GP に採択
- 2008年 5月 西安交通大学との友好交流協定を締結
- 6月 開学記念日 沖縄大学 50 周年記念式典・祝賀会
- 6月 新沖縄大学宣言「地域共創・未来共創の大学へ」
- 6月 創立 50 周年記念史『小さな大学の大きな挑戦』を刊行
- 11月 第二次中長期経営計画（2008 年度～2010 年度）を策定
- 2009年 8月 第一回教職合同研修会を開催
- 8月 「産学連携業界別就職特別セミナーの開設」が文科省の学生支援 GP に採択
- 8月 「全国の地域で活躍できるプロフェッショナルくまづくりリスト」育成プログラム」が文科省の戦略的大学連携支援プログラム（戦略 GP）に採択
- 9月 「清ら島づくり南西諸島高大連携プログラム」が文科省の大学教育推進プログラム（学生支援 GP）に採択
- 2010年 1月 「学校法人沖縄大学」へ法人名変更
- 5月 「沖縄県福祉のまちづくり推進功労者」沖縄県知事賞受賞
- 6月 新本館・体育館竣工記念式典・祝賀会
- 11月 上海・東華大学との学術交流協定を締結
- 2011年 6月 台湾・金門大学との学術交流協定を締結
- 7月 第三次中長期経営計画（2011～2013 年度）を策定
- 5月 那覇市制施行 90 周年記念特別表彰「教育・スポーツ功労部門」 表彰
- 2012年 4月 「地域共創センター」開設
- 4月 人文学部福祉文化学科 社会福祉専攻、スポーツ福祉専攻の 2 専攻へ
- 7月 第 56 回沖縄タイムス賞・社会活動賞受賞
- 10月 新沖縄大学宣言「地域共創・未来共創の大学へ」を沖縄大学憲章へ改称
- 11月 第 500 回土曜教養講座開講
- 2013年 4月 経営企画室を新設
- 2014年 2月 学生歌「未来に続く学舎で」（作詞：糸澤幸子 作曲：知花竜海）制作
- 3月 大学基準協会認証評価・相互評価により大学基準適合認定（2014～2021 年度）
- 3月 第四次中長期経営計画（2014 年度～2017 年度）を策定
- 2015年 2月 那覇市と学校法人沖縄大学との包括連携協力に関する協定を締結
- 2月 日本聴覚障害高等教育支援ネットワークに加盟
- 4月 図書館にライティングセンターを設立
- 11月 私立大学等改革総合支援事業タイプ 2「地域貢献」選定
- 2016年 2月 留学生別科閉科
- 11月 私立大学研究ブランディング事業（タイプ A）採択
- 2017年 1月 沖縄大学アネックス共創館及び隣接小グラウンド、整備開始
- 3月 私立大学等改革総合支援事業タイプ 1「教育の質的転換」選定
- 4月 沖縄大学アネックス共創館 供用開始
- 6月 関東学院大学と大学間交流協定締結
- 2018年 2月 私立大学等経営強化集中支援事業（タイプ A） 選定

- 2018年 6月 学生食堂『TERRACE 555』オープン
6月 沖縄大学創立60周年記念式典・祝賀会
6月 歴史資料展示エリア設置
6月 沖縄大学長期ビジョン『OKIDAI VISION 2028』骨子策定
8月 健康栄養学部管理栄養学科 設置認可
11月 創設者「嘉数昇」先生胸像設置
12月 4号館（新学部棟）竣工
- 2019年 2月 私立大学等経営強化集中支援事業 選定
3月 長期ビジョン OKIDAI VISION 2028 を策定
3月 第五次中期計画（2019年度～2023年度）を策定
4月 健康栄養学部管理栄養学科の開設
- 2020年 3月 長田第四駐車場完成

2. 建学の理念と精神

沖縄大学憲章

～地域共創・未来共創の大学へ～

沖縄大学は、創立 50 周年の記念日を迎えるにあたり、「地域共創・未来共創の大学へ」を新たな建学の理念として確認し、以下の 3 つの目標を立て、実行することを宣言しました。

1. 地球市民・地域市民の共育の拠点

(1)地球市民のための知の集積の拠点:

沖縄大学の建学の理念である「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」を大学存立の使命として深く自覚し、21 世紀型社会である「グローバル社会」の要請に応える形でこの理念を「地域共創・未来共創の大学へ」と発展させ、地球大で考え足元から行動を起こす 21 世紀型市民である「地球市民」の共育をめざします。

(2)地域市民のための地域教育の拠点:

沖縄大学は、地域に根ざす大学として沖縄にしっかりと根をおろし、教育と研究の相乗効果で沖縄の活性化に尽力し、そのことを通じて学生を共育し大学の活性化を図ります。また、県都那覇市にある大学として、「人々が相互に交流し、実践し、生涯学び続ける地域教育の拠点」となることをめざします。

2. 地球環境・地域環境に貢献する教育研究

(1)地球環境に取り組む実践教育:

21 世紀は、環境危機が深刻化する世紀です。地球温暖化が進行すれば、沖縄の未来も、世界の未来もありません。沖縄大学は、「エコキャンパスからエコシティへ」というスローガンを掲げる大学として、まず足元のキャンパスから始め、沖縄から世界に向けて地球温暖化防止の実践教育を展開します。

(2)地域環境に取り組む研究提言:

戦争は最大の人権・環境破壊です。世界で年間 150 兆円も注ぎ込まれるといわれる軍事費は、貧困や地球環境問題などの地球規模の課題を解決するためにこそ使われるべきです。そのため沖縄大学は、自立した平和な沖縄を実現すべく、沖縄を軍事基地のない島とする多様な研究提言や実践に取り組みます。

3.共創力を育む大学教育への変革

(1)ユニバーサルな大学づくり:

現代の大学には障がいのある学生を含め多様な学生が入ってきます。沖縄大学は学生の力に依拠しつつ大学の責任を果たし、多様な学生の学びと育ちを支援するユニバーサルな大学づくりをめざします。

(2)人間力としての共創力の涵養:

沖縄大学が育成をめざす 21 世紀型市民とは、「他者との対話と協働を通じてより良い社会を創っていく力のある人間」、「日々変動する社会の中で生涯学び続ける意志を持ち自らの人生を切り拓くことのできる人間」です。こうした 21 世紀型市民として学生を育成するために、沖縄大学の教育課程の編成にあたっては、「何を教えるか」ではなく「何ができるようにするか」を重視します。アジアの人々との共生の基盤となる異文化への関心 と理解力を高めます。「競争力から共創力へ」、このスローガンのもと沖縄大学は、学生たちが互いに助け合い、教えあい、育ちあう環境を整備し、対話力・共創力・実践力のある人間の育成に努めます。

(3)学生主体の学びの場の共創:

人は、教えられることによって育つよりも、むしろ試行錯誤を含めた実践を通じて自ら学ぶことにより育つものです。従って 大学づくりにおいては、学生を大学の主人公にすえ、学生の可能性を最大限に引き出し、学生の主体的な参加を得て更に活力のある沖縄大学へと自己変革していきます。学生も教職員も、大学づくり、地域づくりの実践の中で育ち、育てられ、そのことを通じて沖縄大学は、今まで以上の高い評価を地域社会から勝ち得ていきます。

沖縄大学は、以上の 3 つの目標の実現に日々努め、地域共創・未来共創の大学に向け邁進します。

4. 役員・評議員の概要

(1)役員 (2020年3月31日現在) 理事：定員数5～10人・現員数9人 監事：定員数2人・現員数2人

種別	氏名	役職等	選出根拠
理事	佐喜真 實	理事長 (前学校法人沖縄大学常務理事)	学識経験者
	盛口 満	学長 (人文学部教授)	学長
	照屋 正	常務理事 (前㈱りゅうぎん総合研究所常務取締役)	評議員
	小野 啓子	副学長兼図書館長 (法経学部教授)	評議員
	山代 寛	副学長兼健康栄養学部長 (健康栄養学部教授)	評議員
	知念 覚	那覇市副市長	学識経験者
	當真 良明	弁護士法人サイオン総合法律事務所代表弁護士	学識経験者
	仲里 武思	㈱リアンスエナジー沖縄代表取締役社長	学識経験者
	高良 茂	㈱沖縄銀行常務取締役	学識経験者
監事	新垣 淳	㈱沖縄海邦銀行常務取締役	寄附行為第7条
	城間 泰	㈱琉球銀行常務取締役	寄附行為第7条

(2)評議員 (2020年3月31日現在) 定員数13人～24人・現員数19人

氏名	役職等	選出根拠
喜納 憲利(議長)	元㈱りゅうせき常勤監査役 元㈱未来相互ガス監査役	学識経験者
盛口 満	学長 (人文学部教授)	学長
山代 寛	副学長兼健康栄養学部長 (健康栄養学部教授)	副学長
小野 啓子	副学長兼図書館長 (法経学部教授)	副学長
若林 千代	法経学部長 (法経学部教授)	学部長
宮本 晋一	人文学部長 (人文学部教授)	学部長
吉本 篤人	教務部長兼教職支援センター長 (法経学部教授)	教務部長
島袋 隆志	学生部長 (法経学部准教授)	学生部長
金城 直樹	事務局長	事務局長
森田 泰弘	大学参与	職員
金城 敬	経理課長	職員
田代 真紀	総務課長	職員
大城 達司	施設課長	職員
金城 正弘	沖縄大学同窓会顧問	卒業生
山城 成人	久米島製糖㈱ 総務部部長	卒業生
棚原 勝也	琉球朝日放送㈱報道制作局報道部専任部長兼キャスター室長 沖縄大学同窓会長	卒業生
稲嶺 論	ソリューション・プロジェクト代表取締役	学識経験者
嘉数 三義	元国場自治会会長	学識経験者
金城 祐子	㈱グレイス・ラム代表取締役	学識経験者
金城 正秀	株式会社沖縄銀行 本店営業部 部長代理	学識経験者
照屋 正	常務理事 (前㈱りゅうぎん総合研究所常務取締役)	学識経験者

5. 設置する学部学科・研究科の名称及び

入学定員・入学者数・収容学生数・専任者数

2019年5月1日現在

設置する 学校名	学部	学科	入学 定員	入学 者数	編入学 定員	編入学 者数	収容学生数		専任者数	
							定員	現員	教員 数	職員 数
沖縄大学	法経 学部	法経学科	220	271	6	5	922	900	63	52
	人文 学部	国際コミュニケー ション学科	80	91	3	3	326	346		
		福祉文化学科	120	115	6	5	522	476		
		こども文化学科	50	53	5	4	210	228		
	健康栄養 学部	管理栄養学科	80	81			80	81		
	計		550	611	20	17	2,060	2031		
	大学院	現代沖縄研究科	10	4	—	—	20	15		

Ⅱ. 事業の概要

1. 第五次中期計画の重点課題と基本戦略を中心とする主要事業

第四次中長期経営計画では沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」を実現するという方針が示されていましたが、それを十分に計画化するには至りませんでした。第五次中期計画では、沖縄大学憲章→長期ビジョン→中期計画という流れを「重点課題」として一つの柱としています。そして、中期計画は、短期計画（年次事業計画）で行動に移されることとなります。また、第四次は、長期計画と中期計画を合わせた中長期計画を目指しましたが、十分に長期計画を盛り込むことができませんでした。第五次からは長期と中期を分け、長期は10年間の長期ビジョンに、中期は5年間の中期計画として進めます。さらに第四次は問題点に着目する改善計画が中心でしたが、第五次中期計画では課題の改善だけでなく、長所を延ばし沖縄大学の特色を打ち出す計画としています。

長期ビジョンは本学の理念である沖縄大学憲章を具現化する将来像として策定されています。今後、長期ビジョンは創立10周年毎に改新し、5年間の中期計画2回で実現していくこととなります。OKIDAI VISION2028「地域がキャンパス、地域のキャンパス」は第五次・第六次中期計画で取り組む沖縄大学の10年後の将来像であり、そうした取組の中から沖縄大学の特色を伸ばさせていきます。

一方で、第四次中長期経営計画の基本戦略は、大学の持続的な運営において要となるテーマでした。「基本戦略」については第四次から第五次へ引き継いでいく流れをもう一つの柱として進めていきます。

以上のことから、第五次中期計画の構成は、沖縄大学憲章を実現するための「重点課題」と、大学の持続的な運営に不可欠な事項に取り組む「基本戦略」の両輪としたいと考えています。

- 「重点課題」・・・長期ビジョンが掲げる「1 沖大という場」「2 沖大の教育・研究」「3 沖大の学生像」「4 沖大の新たな共創への挑戦」の4テーマ
- 「基本戦略」・・・「A 志願者」「B 中退者」「C 社会接続」「D 経営基盤」の4テーマ

第五次中期計画は「重点課題」と「基本戦略」の双方から計画の作成を試みていますが、「基本戦略」の各テーマは緊急的な対応策の面が強く、「重点課題」の各テーマは中長期的な取組の面が強いといえます。双方が補完し合いながら、沖大らしさを追求し、本学のあるべき姿をじっくり創っていきたいと考えています。第五次中期計画の最初の年である2019年度は、学科、研究科、部課局等の部署のレベルにおいて「重点課題」と「基本戦略」の両面から計画を立て、事業に取り組みました。

重点課題1. 沖大という場 ～地球市民・地球市民共育の拠点～

<人文学部国際コミュニケーション学科>

- ・中国語発表会、外国語チャンプルーフェスタにおいて、本学学生以外の参加者があり、地域社会への開放の一步を踏み出しています。

- ・新入生の LINE グループを作成し、9 割以上の学生が登録したことで、効果的な学生支援につなげることができました。

<人文学部 福祉文化学科 社会福祉専攻>

- ・専攻全体の学生・教員が地域に関わる活動へと展開するために、ふれあいデイサービスをゼミ活動として継続すること、放課後こくば子ども教室を新規にゼミ活動に位置づけることを決定しました。

<人文学部 福祉文化学科 健康スポーツ福祉専攻>

- ・沖縄県高校体育連盟主催「高校生のためのスポーツ講座」（2017～）の継続をサポートし、第 54 回全国高等学校体育連盟研究大会「健康・安全」分科会にて優秀論文賞を受賞しました。（滋賀，2020）
- ・沖縄県障がいスポーツ協会、および県内障害スポーツ事業者の関係者と意見交換を行い、大学との連携について模索しました。
- ・「専門演習 ab」の取り組みとして研究会を立ち上げ、「性の多様性」に関する実践活動として、北谷町立浜川小学校 4 年生に向けた授業実施、子どもの貧困ソーシャルワーク研修を行いました。いずれも参加者から高評価を得ることができました。

<人文学部こども文化学科>

- ・「こども学」の確立に向け、DP、CP の年度ごとの評価を行いました。DP の各項目ごとに、自己評価するための「2 年次・4 年次用 学修進路相談チェックシート」を作成し実施しました。
- ・特別支援教育の理解に向け、特別支援に関する授業について再検討を行いました。教職の新課程に照応して、関連する科目名の系統性を図りました。（「特別支援教育概論（旧：発達支援の心理と実践）教職必修」、「特別支援教育の実践」（旧：特別支援教育））。

<健康栄養学部 管理栄養学科>

- ・地域住民のためのイベント開催を目的に、7 月に土曜教養講座「（食は沖縄を救う）～沖縄大学管理栄養学科に期待すること」を実施しました。
- ・それぞれの教員が食、栄養、保健、医療の分野等で自治体等の要請に応じて、委嘱委員、講師として、政策形成への寄与、知の還元等により地域社会に貢献しました。
- ・新城正紀教授の全国学会が本学で開催され、助手や学生も参加しました。

<国際交流室>

- ・留学以外の国際交流の場づくりとして、ランチ会を 6 回実施しました。後期からは、学生スタッフ及び教務部、学生部等の人的サポートも受け、提供できる内容や規模が少しずつ充実しました。参加人数も 50 名、80 名、100 名を超えと徐々に増え、国際交流的なキーワードをきっかけに学内交流（日本人学生同士でも教職員同士でも）で賑わう時間になりました。

<学生支援課>

- ・保健室、学生生活支援室、障がい学生支援の各セクションの専門スタッフが連携を取り、対象学生への支援を行いました。

重点課題 2. 沖大の教育・研究 ～地球環境・地域環境に貢献する教育・研究～

<法経学部法経学科>

- ・コース制の確立に向け、卒論指導や提出の在り方について検討し、学習成果測定を導入しました。
- ・ゼミ活性化のために履修登録相談を行い、ゼミナール大会や法経学会誌の刊行にもつなげました。
- ・新生オリエンテーションにおいて、ゼミごとの個別指導により、履修相談を改善しました。

<人文学部福祉文化学科 社会福祉専攻>

- ・国家試験対策として、自習の強化、卒業生による試験対策体験談、得点率の低い科目の重点対策、受講者のアンケート調査など、新たな取り組みの導入や既存の取り組みを強化しました。

<人文学部 福祉文化学科 健康スポーツ福祉専攻>

- ・学修成果の検証に向け、「教育相談の理論と方法（中等教職）」科目（吉川教授）にて作成した「Learning Portfolio」（LP）の成果をまとめ、基礎演習（2年次）「プチ研究」でのアカデミックスキルの学習成果を可視化するために、LP（アカデミックスキル）を作成しました。その成果を学科FD（2020/2/21）にて発表し、今後の検討課題について意見交換を行いました。

<人文学部こども文化学科>

- ・教員採用試験現役合格者が2年連続で19名となりました。臨時的任用教員を含め、沖縄各地の教育現場で教員として活躍する卒業生が年々増加していくこととあいまって「教職の沖大」というブランドが定着しつつあります。

<大学院>

- ・研究科講義や指導にあたる教員が論文の中間・最終発表会に多数参加し、相互に学び合う場を作りました。

<教務課>

- ・シラバスのチェックやポートフォリオ、授業アンケートの実施については、職員を中心として確実に実施されてきています。また、内容についても授業の質の向上に寄与する取り組みとなっています。
- ・カリキュラムポリシーとディプロマポリシーについて、2019年1月23日の第6回教学マネジメント委員会で修正案が承認され、ポリシーの点検を終えました。
- ・成績評価の「秀（S）」評価の割合を2割に留めることを目安とすることと、成績評価の基準に評語を明記することについて、学部の履修規定に盛り込むことを提案し、承認されました。

<国際交流室>

- ・提携校開拓のため、オーストラリアの大学・語学学校9校を訪問し、新たに、オーストラリアのサザンクロス大学と協定を締結しました。

<地域研究所>

- ・子どもの貧困対策への取り組みとして、共同研究班16班、子どもの貧困関連の研究班5班に対し支援を実施しました。
- ・学生の研究支援として、3班の個人研究及び18班のグループ研究の支援を行いました。
- ・環境管理委員会を年度内に5回開催し、大学憲章に則った取組を検討し、環境管理規程、環境管理委員会規程、エコ・キャンパス宣言の改正を行いました。

<教職支援センター>

- ・初等教員採用試験の現役合格者は19名で、昨年度に引き続き大きな成果を上げました。

重点課題3. 沖大の学生像 ～共創力を育む大学教育への変革～

<人文学部福祉文化学科 社会福祉専攻>

- ・実習委員会や学科会議等で福祉的な課題を抱える学生に関する情報を共有して対応を検討し、ゼミ担当教員を中心に対応しました。
- ・各科目ごとに担当者会議を開催し、学生の学習状況を共有し、共通の学習課題を課したり、合同ゼミを開催することによって学生のコミュニケーションスキル向上に向けた取り組みを実施しました。自己理解が進み将来について真剣に悩む様子や学問的なかわりの中で、コミュニケーションをはかり、他者の意見に耳を傾ける様子があり、よい傾向が見られました。

<人文学部 福祉文化学科 健康スポーツ福祉専攻>

- ・「基礎演習」→「健康スポーツ福祉研究入門」→「卒論」のつながりの検証を試みました。2019年度は「量的研究（久米講師担当）」と「質的研究（吉川教授担当）」の2部構成で授業を展開し、研究の基礎をそれぞれの研究方法の特性と限界を交えて概説し、演習形式も取り入れて授業展開しました。（受講者14名）

<人文学部こども文化学科>

- ・「学校ごっこ」や「沖大附属小中」の活動の全教員による共有と分担を実施しました。例年通り、学生が積極的に取り組み、その成果のまとめ（報告書）まで行うことができました。特色ある活動であることから、学生向けの報告会をさらに充実させ、その意義と成果を共有していく予定です。
- ・フィールドワークを活かした授業実践に対し、学科での予算措置を実施しました。石垣島白保調査、海星小学校での交流授業、久米島での出張学童等、それぞれ成果を得ることができました。

<大学院>

- ・院生の自発的な地域での実践的研究活動や地域との交流を推進し、学会報告や研究発表、調査研究に対する助成を行いました。

<学生支援課>

- ・チャレンジ沖大生やスポーツ大会、卒業パーティーや学生合宿など学生による自主企画への支援を行いました。（ただし年度後半はコロナの影響により未実施）
- ・サークル・クラブ支援のほか、強化競技部への強化等について支援を行いました。学生の自主を尊重しつつ活動ルールの順守に取り組み、強化競技部への支援は一部遠征費補助の増額を実施しました。

<就職支援課>

- ・就職合宿、就活合宿 in 東京、就活セミナー、学内合同企業説明会、学内会社説明会、保護者向け就職説明会、就職面談などを実施しました。（一部イベントはコロナの影響によりキャンセル）
- ・資格取得助成金、県外就活渡航費補助により、学生を支援しました。

重点課題4. 沖大の新たな共創への挑戦

<人文学部国際コミュニケーション学科>

- ・教職課程履修学生向けに先輩現職教諭との定期的に交流講座を実施しました。また、教職課程履修学生以外に対しても、現職教諭から学ぶ機会を作るなど、地域と学生がつながる場を提供しました。

<人文学部福祉文化学科 社会福祉専攻>

- ・福祉文化学会の体制の立て直しを目標に、組織や事業内容及び予算編成などについて整理し、改正を行いました。今後の目標は、組織機能の強化を図りながら、地域社会に向けた働きかけに取り組んでいくことです。

<地域研究所>

- ・文化的貧困への対策として、放課後こくば教室とジュニアジャズオーケストラを同日開催で週2回、年度内87回実施しました。学生ボランティアが延べ378人(4.3人/1回)、民生委員が延べ70人(0.8人/1回)、地域ボランティアが延べ132日(1.5人/1回)の協力を頂きました。

基本戦略A「志願者」志願者を十分に獲得し、APに基づく選抜を実現

入試広報室と各学科が連携して本学の特色を伝える広報活動を展開しました。今年度の入学者数は610名となり、昨年度に続き入学定員を充足することができました。

(入試広報の取組み)

- ・新しいCMのテレビや映画館での放映、モバイルサイトでの効果的な情報発信、SNSでの募集活動、入試種別毎のGPA調査分析等による学生募集活動、入試WEBサイト管理システムを導入による更新作業の負担軽減による業務効率化により、志願者増につなげました。
- ・県外地方の進学ガイダンス等に参画し、県外受験生と直接接触する機会を増やし、県外志願者106名、県外入学者42名につなげました。
- ・高校だけでなく、近隣・離島の小・中学校への積極的周知を行い、36講座を実施しました。(2020年3月の8講座は新型コロナウイルスの関係で実施不可となりました。)

基本戦略B「中退者」中退者を出さない教育と学生支援

<法経学部 法経学科>

- ・仲間づくりのサポートとして、新入生オリエンテーションを改善しました。導入の方法やゼミ毎の交流や履修相談を実施しました。
- ・履修に問題がある学生のサポートとして、GPAが低い学生、出席不良学生への対応の仕組みを検討し、GPA1.5以下の学生に対し、ゼミ担当者が面談を行いました。
- ・丁寧な履修指導のために、新入生オリエンテーションにおいて、ゼミ毎の履修相談の方法をとり、個別指導できるようにしました。

<人文学部 国際コミュニケーション学科>

- ・多様な進路に進んだ卒業生の声を初年次から定期的に紹介し、同時にその基となる調査を実施しました。一部の原稿が未完成で発行できていないものの、本学科卒業生約100名による国コム在籍時の思い出と現況を語った創立20周年記念誌が完成間近となっています。

- ・新入生の LINE グループを作成し、9 割以上の学生が登録したことで、効果的な学生支援につながっています。

<人文学部 福祉文化学科>

- ・中退が多いとされる 1 年次の学生の対応として、問題発見演習の教員が打ち合わせを行い、また今年度初めて、5 月に 1 泊の新歓の研修を行いました。
- ・2 年次の基礎演習についても、定例的に教員間で打ち合わせを持ち、学生等の情報交換を行いました。休学中の学生や欠席が多い学生については、個別にゼミの教員が中心に対応を行いました。
- ・入学前課題に e-learning を導入し、入学前から学生たちとの関りを持ちました。課題未終了の学生については、入学後も課題に取り組むよう働きかけを行いました。

<人文学部 こども文化学科>

- ・学生の小さな変化に目配りできるように、定例の学科会議では、学年ごと、ゼミごとに、気になる学生の情報を共有しました。
- ・新入生オリエンテーションを学生実行委員会による計画により実施しました。学科の学生間の強い絆づくりのスタートとなる教育的な意義もあり、今後も継続していきます。

<健康栄養学部管理栄養学科>

- ・中退予備軍の学生に対する手当の必要性について学科で議論分析しました。ゼミ担当教員を中心に、教職員によるきめ細かい学習支援を行うことや、学生が相談しやすい体制作りの重要性を確認しました。

<大学院 現代沖縄研究科>

- ・社会人入学希望者の対応として、社会人を対象とした AO 入試では、エントリー面接を行い、受験者の経済基盤や生活基盤の展望、その他、学業を継続できる条件があるかどうか、生活面での不安な点などについても話を聞き、アドバイスをを行いました。また、入学希望者と本学大学院とのミスマッチを避けるために、指導にあたる可能性のある教員との相談を丁寧に行いました。
- ・社会人入学生の支援体制づくりのため、学生支援課、入試広報、保健室等、他の担当窓口との連携を密にすることで、院生の学業面・生活面を支援しました。

<学生支援課>

- ・学食利用学生に対し、後援会割引等の支援を行いました。
- ・4 月の健康診断の際、2 年次以上の在学生アンケートを実施しました。アンケート結果は各種会議等で報告し学内共有のうえ、改善を要する事項等については、関係部署と連携を取り対応しました。
- ・学内の 4 カ所（本館 1F、1 号館 2F、2 号館 1F、3 号館 1F）に投書箱を設置し、投書された内容については、関係部署と連携を取り、改善につなげました。
- ・後援会と連携し、保護者懇談会を実施しました。（宮古・八重山地区は台風接近のため未開催）

<図書館>

- ・図書館ツアーや日本語ライティングの講義で検索指導することにより、図書館に来館する前にスマートフォン版 OPAC で検索する学生が増えました。

- ・ラーニングコモンズを利用して学習する学生が増えており、教員採用試験や国家試験対策の一助となっています。

基本戦略C「社会接続」社会と納得できるつながりを創り卒業

＜法経学部 法経学科＞

- ・インターンシップ促進のため、インターンシップの機会について、学科内で情報を共有しました。
- ・新学期の始まる直前に資格試験対策講座のガイダンスを行い、新入生にも周知しました。簿記試験対策については、より多くの合格者を出すことを目標に、開講時期をまとめる代わりに、開講講座毎の講義時間を増やしました。宅建・行政書士試験対策、FP等については、申込受付期間の前に個別のガイダンスをおこない、さらに細かな情報提供を行いました。
- ・公務員対策講座についてガイダンスをしっかりと行い、実施側と密な連携を図りました。

＜人文学部福祉文化学科＞

- ・学生が自主的にキャリア活動ができるよう、2020年度の時間割から土曜日の講義開講と集中講義を減らすよう配慮しました。
- ・国家試験対策として、自習の強化、卒業生による試験対策体験談、得点率の低い科目の重点対策、受講者のアンケート調査など、新たな取り組みの導入や既存の取り組みを強化しました。

＜健康栄養学部管理栄養学科＞

- ・早期のキャリアデザイン確立の支援のため、社会的・職業的自立に関する指導及び体制の整備について検討し、問題発見演習の合同ゼミにて2回にわたり「管理栄養士・栄養士の職域紹介」を行いました。また同ゼミにおいて自分の将来の目標についての発表を行い、管理栄養士となるための動機付けの強化がなされました。

＜大学院 現代沖縄研究科＞

- ・院生の自発的な地域での実践的研究活動や地域との交流を推進し、学会報告や研究発表、調査研究に対する助成を促しました。

＜就職支援課＞

- ・就職合宿、就活合宿 in 東京、就活セミナー、学内合同企業説明会、学内会社説明会、保護者向け就職説明会、就職面談などを実施しました。
- ・資格取得助成金、県外就活渡航費補助により、学生を支援しました。
- ・中小企業家同友会と大学就職担当者で意見交換会を実施し、企業の必要とする学生像を把握し、は豊富な業種の企業の紹介につなげました。

＜教職支援センター＞

- ・初等教員採用試験の現役合格者は19名で、昨年度に引き続き大きな成果を上げました。
- ・二次試験対策は小論文、面接、模擬授業、実技指導（音楽、体育等）の対策講座を一次試験終了後すぐに実施しました。学科教員の協力や外部講師を招いて充実した体制で講座を実施することができました。また、3年次（次年度向け）後期から実施した対策講座でも外部講師を招いて教職教養講座を開設し、模擬試験の回数も前年度より増やしました。

基本戦略D「大学運営・経営基盤」激変する社会環境に柔軟に対応し得る組織改革と経営基盤の強化

【大学運営】

<総務課>

- ・ハラスメント相談担当者1名を、「大学・教育機関向け 職場のハラスメント対策・対応セミナー」に派遣し、ハラスメント委員会でその内容を共有しました。「ハラスメントの防止等に関する規程」「防止委員会も関する細則」の改正を行いました。
- ・計画的なSD研修として、前橋国際大学の森学長による大学改革（7/31開催）、九州産業大学のアドミッションオフィサー2名を招聘して、九産大の中退予防の実践事例（11/13開催）の研修会を開催しました。
- ・職員自己点検・評価における自己点検シートについて、昨年掲げた達成したいことの状況、成果や課題等に設問を変更し、振り返りが行えるよう改善しました。

【経営基盤】

<経営企画室>

- ・「内部質保証の方針と手続き」を具体化する形で、重点課題の取り組みについて3段階の自己点検・評価活動を進めながら長期ビジョンの実現に向かう流れを構想しました。その評価方法として、ランキング評価を考案しました。
- ・「沖縄大学の内部質保証と手続」に基づき、内部質保証の流れを鳥瞰図にしました。経営企画室は教学マネジメント委員会と教学IR委員会と協働して、各単位で実施される自己点検・評価活動を支援する体制としました。
- ・各部署・学科において昨年度経常経費のマイナス2%を上限とし、予算編成を行いました。
- ・退学に係るIR（1年次GPA1.5未満者数、入試区分ごと等）の分析を行いました。

2. 地域貢献事業

(1) 公開講座の実施

1976年に開講した土曜教養講座は、2019年度で43年目を迎えました。本講座は、時宜に適した多彩なテーマを扱った一般公開講座で、地域社会における実践的研究、教育、研究活動などの成果を、大学を媒体として地域社会に拡大発展させることを目的としています。また、2019年度も前年度に引き続き子どもの貧困をテーマにしたり、学科の特色を出した講座、包括連携協力協定を締結している中小企業家同友会との企画等、多様な公開講座を開催しました。さらに本講座以外にも、(株)セブン-イレブン・沖縄との共同主催で「売場の科学」(全6回)を開催しました。

土曜教養講座等開催一覧 開催回数：9回

開催日	タイトル	参加人数
7月13日	第562回土曜教養講座 食は沖縄を救う ～沖縄大学管理栄養学科に期待すること～ 【講師】糸数公（沖縄県保健医療部保険衛生統括監） 比嘉京子（沖縄県議会議員）	98人
8月10日	第563回土曜教養講座 地域の持続的発展を考える「子どもの貧困」問題への企業アプローチ 【講師】島袋純（琉球大学教育学部教授） 横江崇（NPO 法人子どもシェルターおきなわ理事長 弁護士） 星崎浩二（office 星崎代表、） 野添かおり（沖縄子育て良品株式会社） 宮城光秀（有限会社大宮工機）	83人
9月28日	第564回土曜教養講座 沖縄と自然災害 【講師】稲垣暁（災害ソーシャルワーカー） 岩垣真人（沖縄大学法経学部准教授） 河合壘（岩手大学人文社会学部准教授）	32人
10月26日	第565回土曜教養講座 プラットフォーム・エコノミーと労働の未来 【講師】山田省三（弁護士 中央大学名誉教授） 矢島秀和（沖縄大学法経学部准教授） 毛塚勝利（労働問題研究家）	11人
11月9日	第566回土曜教養講座 次世代教育について語り合う part3 ～子どもたちの生きづらさにいかに寄り添うか～ 【講師】ディリープ・チャンドララール（沖縄大学名誉教授）	15人

	鳥光宏（駿台予備校講師） 大城喜江子（一般社団法人まちづくりうらそえ代表理事） A.G.ガーミニ（スリランカ公立学校の教頭） スメダ ナワラトナ（スリランカジャーナリスト カウンセラー）	
12月21日	第567回土曜教養講座 琉球列島の希少種保全 【講師】 荒谷邦雄（九州大学大学院比較社会文化研究院教授） 城ヶ原貴通（沖縄大学法経学部准教授） 越本知大（宮崎大学フロンティア科学実験総合センター教授） 長嶺隆（NPO 法人どうぶつたちの病院沖縄理事長） 尾崎清明（山階鳥類研究所副所長 日本鳥学会会長）	74人
1月25日	第568回土曜教養講座 ひきこもった子どもと親たち ひきこもりだった子とその母親が本音で語る 【講師】 谷口仁史（認定NPO（特定非営利活動）法人 スチューデント・サポート・フェイス代表理事） 松本大進（沖縄県子ども・若者みらい相談プラザ sorae 主任支援員 臨床心理士） 崎原旦陽（臨床心理士） 崎原盛子	127人
2月15日	第569回土曜教養講座 社会から隔離された少年たち どんな状況にあっても立ち直りができる社会とするために 【講師】 小山定明（法務省矯正局 少年矯正課長） 工藤啓（認定NPO 法人 育て上げネット理事長） 打越正行（特定非営利活動法人 社会理論・動態研究所・研究員）	94人
3月21日	第570回土曜教養講座 ※新型コロナウイルス感染拡大予防の為に中止 「公」「共」「私」が協働する貧困のない社会の実現に向けて 【講師】 渡辺寛人（NPO 法人 POSSE 事務局長） 湯浅誠（社会活動家 東京大学先端科学技術センター特任教授）	中止

「売場の科学」開催一覧

講師：渡辺 隆之（沖縄大学客員教授、東京未来大学教授） 開催回数：6回

	開催日	テーマ	参加人数
1	5月24日	見られない売場からは絶対に売れない！	51人
2	6月28日	客数を増やす？それとも客単価を増やす？	20人
3	7月26日	買いやすい売場は当然！今こそ面白い売場を！	28人

4	8月23日	徹底的に「お買得！」を迫りましょう！	56人
5	9月27日	買いたくなる情報提供の極意！	34人
6	10月25日	「買いたい！」というモチベーションの高め方	34人

(2) 「出前講座・体験授業」の実施

沖縄大学では、地域貢献の一環として多様な学習機会の一助となるよう、小学校・中学校・高校への「出前講座・体験授業」の実施をしています。

「出前講座・出前授業」(小学生・中学生・高校生向け講座) 開催回数：35回

	開催日	実施校	講座名	担当講師	
1	4/18	名護商工高等学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛	(栄)
2	5/10	野津田高等学校(東京)	沖縄の地域福祉について	上地 武昭	(福)
3	5/17	陽明高等学校	中国の野菜と沖縄の野菜についての比較	王 志英	(国)
4	6/13	知念高等学校	平和学習(LGBTについて)	仲地 博	前学長
5	6/25	宮古島市立狩俣小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛	(栄)
6	6/25	宮古島市立北小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛	(栄)
7	6/26	中部農林高等学校	ワーク&ライフ・バランスとは何か	島袋 隆志	(法)
8	6/26	中部農林高等学校	目標を達成するにはコツがある！	石原 端子	(福)
9	7/5	宮古島市立伊良部中学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛	(栄)
10	7/5	宮古島市立上野中学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛	(栄)
11	7/16	沖縄市立越來小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛	(栄)
12	7/16	沖縄市立越來小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛	(栄)
13	7/16	沖縄市立越來小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛	(栄)
14	10/4	首里東高等学校	2045年の私たちの働き方とAI(人工知能)	春田 吉備彦	(法)
15	10/23	コザ高等学校	沖縄戦とベトナム戦	若林 千代	(法)
16	10/28	嘉手納高等学校	ジェンダーって何だろう？/マンガとジェンダー	宮城 公子	(国)
17	11/5	嘉手納高等学校	ジェンダーって何だろう？/マンガとジェンダー	宮城 公子	(国)
18	10/30	那覇商業高等学校	働くということ	春田 吉備彦	(法)
19	10/30	那覇商業高等学校	どのようにして中国語で仕事ができるか	王 志英	(国)
20	11/1	宮古島市立砂川中学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛	(栄)
21	11/19	石川高等学校	働くということ	春田 吉備彦	(法)
22	11/21	うるま市立宮森小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛	(栄)
23	11/24	宜野湾高等学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛	(栄)
24	12/5	宜野座高等学校	脳の不思議	西 泉	(国)
25	12/8	南風原町立南星中学校	ライフデザイン:しっかりまなぶ・はたらく・くらししていくために	小野 啓子	(法)
26	12/9	陽明高等学校	ベトナムのストリートチルドレン	吉井 美知子	(国)

27	12/11	沖縄水産高等学校	目標を達成するにはコツがある！	石原 端子	(福)
28	12/18	豊見城市立座安小学校	望ましい生活習慣～タバコの害について～	山代 寛	(栄)
29	12/18	宮古高等学校	人生 100 歳時代の地域づくりと活動	上地 武昭	(福)
30	12/18	宮古高等学校	ベトナムのストリートチルドレン	吉井 美知子	(国)
31	12/18	宮古高等学校	現代英米文化事情 (国際コミュニケーション入門)	伊藤 丈志	(国)
32	12/18	嘉手納高等学校	ストレスとの上手につき合い方	名城 健二	(福)
33	1/10	嘉手納高等学校	語学力を活かした職業	伊藤 丈志	(国)
34	1/22	那覇工業高等学校	キャリアについて	島袋 隆志	(法)
35	2/4	浦添工業高等学校	SST を体験しよう	名城 健二	(福)

※担当教員名の () は、所属学科の略。

(法) 法経学科、(国) 国際コミュニケーション学科、(福) 福祉文化学科、(こ) こども文化学科
(栄) 管理栄養学科

※同日に同講座がある場合は、実施時間及び対象者が異なります。

(3) 沖縄子ども調査事業 (高校生調査) の実施 (受託事業)

NPO法人沖縄県学童・保育支援センターと本学で事業共同の協定を結び、沖縄県より「沖縄子ども調査事業 (高校生調査)」を受託しました。同事業は沖縄県の子どもの貧困対策を効果的に実施する上で必要となる、高校2年生の生徒及びその保護者の生活実態や支援ニーズ等を把握する事を目的とし、県立高等学校に在籍する高校2年生の生徒及び、その保護者等 7250 人を対象に調査を実施しました。

(4) 「子どもの貧困ソーシャルワーク研修」の実施 (受託事業)

「那覇市と学校法人沖縄大学との包括連携協力に関する協定書」に基づき、2016 年度より沖縄大学と那覇市が協力して、子どもの貧困対策に取り組む支援員を育成することを目的に開始した受託事業です。2017 年度からはさらに豊見城市も参加し、現在まで続いています。活力のある個性豊かな地域社会の形成と発展のために、支援員として必要な知識及び技能を習得すべく毎回平均して那覇市から 10 名、豊見城市から 5 名が研修を受けました。

(5) 教員免許状更新講習の実施

沖縄大学では、社会人教育の一環として、教員免許状更新講習を実施しています。文部科学省の認可を受けて、教員免許更新講習の必修領域 (6 時間受講必須)・選択必修領域 (6 時間受講必須)・選択領域 (18 時間以上受講必須) を開設。講習を通して、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解をより深めていただくことを目指しています。

領域	開催日	講座名	担当講師	受講者数
必修	8/4	教育の最新事情 (6 時間)	池間 生子 黒木 義成 吉川 麻衣子	86 人

選択必修	8/6	教育の情報化と ICT の授業での活用 (6 時間)	金城 秀樹	17 人
	8/6	チームワークとモチベーションを考える ーキャリア教育を念頭にー (6 時間)	島袋隆志	24 人
	8/6	学校教員が知っておきたい組織の不祥事・不正に 対する法的考え方 (6 時間)	春田吉備彦	12 人
	8/8	学校の変化と学習指導要領の改訂 (6 時間)	黒木義成	13 人
選択	8/16	どこまで英語の授業をオール English で実践する べきか〜アクティブラーニング型の授業実践 (指 導) を通して考える〜 (6 時間)	天久大輔	3 人
	8/16	多様なニーズを持った子どもの理解と家庭環境 の不安定さが子どもの将来のメンタルヘルスに 与える影響を考える〜スクールソーシャルワー クと精神保健の立場から (6 時間)	名城健二	51 人
	8/15	小学校外国語教育 (6 時間)	上原 周子	21 人
	8/15	子どものキャリア形成と教育 (6 時間)	宮島 基	22 人
	8/22	小中学校の国語の授業づくりのために (物語文 「お手紙」「故郷」を例に) (6 時間)	喜屋武 政勝	17 人
	8/22	いのちの輪を育てる保健教育・指導 (6 時間)	山代 寛	38 人

(6) 講師の派遣

沖縄大学では、教員を自治体等へ委嘱委員、講師として派遣しています。政策形成への寄与、知の還元等により地域社会への貢献を行っています。

学 科	教員数	短期派遣	中・長期派遣	合計
法経学科	27 名	4 件	62 件	66 件
国際コミュニケーション学科	12 名	4 件	4 件	8 件
福祉文化学科	16 名	27 件	43 件	70 件
こども文化学科	9 名	9 件	8 件	17 件
管理栄養学科	10 名	18 件	17 件	35 件
その他 (事務局参与等)	4 名	9 件	8 件	17 件
合 計	78 名	71 件	142 件	213 件

(7) 子供の貧困支援事業

2016 年度に文部科学省より三年間の期間として選定された「私立大学研究ブランディング事業」を終えたあとも、引き続き子どもの貧困に関する研究支援と実践支援を行いました。2019 年度の研究支援は個人で 1 件、班で 4 件それぞれ専門分野からの子どもの貧困にアプローチするテーマでの研究を行いました。実践支援としては週に 2 回「放課後こくば教室」を開催し、これと並行して「ジュニアジャズオーケストラ那覇イースト」も引き続き行いました。また不要な図書を募った「子ども文庫」や、労福協との連携事業による「ティーダ・わらび〜教室」等も開

催し、子どもの貧困問題への関りを深めていきました。

2019年度 子どもの貧困支援事業研究支援

【個人研究】

	テーマ
1	学力向上を目指す学校と地域の連携に関する一考察 —竹富町内の離島の小中学校の場合を中心に—

【共同研究】

	テーマ
1	与那国島を中心とした、子どもの貧困、とりわけ、社会保障制度・医療供給体制・(精神保健)福祉とのかかわりあいに関する総合的研究
2	沖縄における「子どもの貧困」「若者の貧困」「大人の貧困」「下流老人問題」の法政策的検討
3	沖縄県における子どもの貧困と食生活の実態 ～食格差および健康格差を是正しうる学校給食の可能性を探る～
4	沖縄県の基礎自治体における子どもの貧困対策の生成と展開に関する研究

【2019年度 子どもの貧困支援事業実践支援】

	開催日	事業名
1	通年	●放課後こくば教室 毎週水曜と金曜の放課後、近隣の小学生たちを募り、本学教職員、民生委員・児童委員や地元自治会の方々、スクールカウンセラー等が協力して子どもと関わりながら事業を運営している。
2	通年	●ジュニアジャズオーケストラ那覇イースト 上記放課後こくば教室と並行して週二回、水曜と金曜に琉球フィルハーモニックの協力を得ながら、子どもたちに楽器の指導を行っている
3	通年	●こども文庫 in 沖縄大学アネックス共創館 本に接する機会の少ない子ども達が沖縄の児童文学作品に接する機会と環境を沖縄大学アネックス共創館に整えるため、マスコミや団体等の協力を得ながら寄贈を募り集まった図書を配架し、子どもたちに提供している。
4	8月6日～ 8月9日	●ティード・わらび～教室 沖縄県労働者福祉基金協会の主催する「ティード・わらび～教室」を協力事業として実施した。ひとり親世帯、生活困窮世帯の児童の学習支援や調理実習等のサポートを行った。

(8) 「ちむぐるデイサービスお～きなわ」の実施

2013年度から本学内で実施しているデイサービス事業「ちむぐるデイサービスお～きなわ」は、2019年度から地域研究所の事業として位置づけている。ここでは地域の高齢者が毎週50名ほど訪れて、健康体操やレクリエーションを楽しんでいる。さらに学生のゼミ活動の場としても活用されており、毎月4回のうち3回は那覇市社会福祉協議会が健康チェックなどで関与するが、1回は学生たちの自主企画で運営されている。

(9) 那覇市議会報告会の開催

2019年度は5月23日(木)と11月6日(水)の2回、本学を会場に第12回、第13回の那覇市議会報告会および市民との意見交換会を開催しました。市民の声を市政に反映させるため、議員のかたがたが直接、市内各地(4会場)に出向き開催している同報告会について、本学を会場にするのは2017年度から3年目となり、学生や教職員、近隣市民に議会や市政に対する関心を喚起していく趣旨に沿い、今後とも那覇市議会議員と意見交換ができる場を提供できるよう努めてまいります。

(10) 期日前投票

2019年7月12日(金)第25回参議院議員通常選挙の期日前投票会場を学内に設置(本館多目的教室)し、10時から18時に実施しました。学生、教職員や近隣住民のかたがたの投票を促すだけでなく、学生が選挙スタッフとして関わることで主権者教育の一環となっています。

3. 学生活動の実績

(1) クラブ活動・ゼミ活動等の実績

競技名・団体名	日付	大会
卓球部	6/29～6/30	第74回国民体育大会卓球競技県予選 女子シングルス：3位（大城晏菜）国体代表決定
	8/27～8/29	第70回全九州学生秋季卓球選手権大会 男子団体：4部1位（3部昇格）
空手道部	4/29	第29回県学生空手道選手権大会 男子個人形：準優勝（眞喜志勇哉） ベスト4（高良渉）
		第29回県学生空手道選手権大会 男子個人組手：ベスト4（與那覇大武）
	5/11～5/13	第60回全九州学生空手道選手権大会 男子個人形：ベスト4（高良渉）全国大会出場
	6/9	第38回県選手権 兼国体1次予選会 成年男子個人形：準優勝（眞喜志勇哉）
	6/30	第63回全日本学生空手道選手権大会 成年男子個人形：ベスト16（高良渉）
	10/19～10/21	第68回全九州大学空手道選手権大会 男子団体組手：5位 全国大会出場
硬式野球部	3/30～4/30	第101回九州地区大学野球選手権南部九州ブロック大会 （沖縄地区予選） 優勝（決勝リーグへ出場）
	5/24～5/26	第101回九州地区大学野球選手権南部九州ブロック大会 （決勝リーグ） 準優勝
	6/8～6/15	第21回沖縄県大学野球フレッシュリーグ戦 優勝
	8/17～9/16	第102回九州地区大学野球選手権南部九州ブロック大会 （沖縄地区予選） 準優勝（決勝トーナメント出場）
	11/16～11/17	第8回九州地区大学野球連盟新人戦 優勝
サッカー部	5/3～5/5	OFA 第1回沖縄県学生サッカー強化リーグ 優勝
	6/23	OFA 第41回沖縄県大学サッカートーナメント大会 準優勝
	9/3～9/4	REGAL MOUNTAIN 2019 優勝
	2/2・2・9	第40回名護市長杯 3位

	2/19	OFA 第 40 回沖縄県大学新人サッカー大会 優勝
男子バスケットボール部	6/4～6/16	第 23 回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 優勝 (4 連覇)
	7/20～7/21	第 95 回天皇杯全日本バスケットボール選手権大会 (沖縄県代表決定戦) 準優勝
	10/12～10/14	全 26 回全九州大学バスケットボールリーグ戦 3 部 1 位 (入替戦勝利: 2 部昇格)
	12/7～12/8	第 24 回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 優勝 (5 連覇)
陸上競技部	4/27～4/28	第 70 回沖縄陸上競技選手権大会兼国体選考会 男子一般ハンマー投 (7・260kg) 決勝 1 位 (新川ゲイブリエル優雅) 3 位 (仲田一星)
	11/24～11/25	沖縄県民体育大会陸上 女子 100mH 決勝 3 位 (阿波根朱里)
		沖縄県民体育大会陸上 女子 400m 決勝 2 位 (仲地楓華)
男子バレーボール部	10/6	令和元年度沖縄県大学バレーボール秋季大会 優勝
男女バドミントン部	6/29	第 51 回沖縄県混合ダブルスバドミントン選手権大会 混合ダブルス: 3 位 (金城結以花)
軟式野球部	5/8～5/10	沖縄県大学軟式野球大会春季リーグ戦 準優勝
	9/25～9/27	2019 年沖縄県大学軟式野球大会秋季リーグ戦 準優勝
柔道部	6/16	沖縄県体重別選手権 兼国体選考 男子 90kg 超級 優勝 2 連覇 (平良賢人) 国体出場
ソフトテニスサークル	6/13～6/14	春季学生リーグ 優勝
		春季学生リーグ 個人戦: 優勝 (宮平怜)

(2) 琉球弧研究支援

「地域に根ざす大学」の実践として学生がフィールドワークを通して学ぶことを奨励する「琉球弧研究支援」プログラムを実施しています。研究に係る費用を支援しており、学生は報告書をまとめる過程で地域に対する理解を深め、また研究成果発表会を通してプレゼンテーション能力を磨きます。自らの足元について学び考えることの出来る人材育成を目指しています。

	学科・学年・グループ人数	テーマ
1	現代沖縄研究科修士課程	奄美大島の自衛隊
2	法経学科 1 年次 2 名	久米島の観光業
3	こども文化学科 3 年次 4 名	久米島の人口減少と地域活性化
4	こども文化学科 1 年次 2 名	宮古バブルによる環境変化と島民に与える影響

5	こども文化学科 1 年次 2 名	宮古島マンゴーのブランド化について
6	こども文化学科 2 年次 2 名	石垣公設市場の歴史と人々がくつろげるゆんたく家について
7	国際コミュニケーション学科 2 年次 1 名	伊江島の土地闘争
8	こども文化学科 2 年次 2 名	八重山諸島の希少生物のロードキル問題と地域の対策活動の現状
9	法経学科 1 年次 1 名	島嶼地域における「軍事基地のプレゼンス」と住民の意識調査
10	こども文化学科 1 年次 2 名	観光による地域おこし～宮古島市の場合～
11	こども文化学科 4 年次 1 名	地域教材の具体化に向けて～海流と漂着ごみの授業化
12	法経学科 2 年次 3 名	琉球家譜の研究—王家からの下賜品を中心に
13	こども文化学科 2 年次 2 名	八重山の伝統芸能（組踊）について
14	こども文化学科 1 年次 2 名	宮古民謡について～なりやまあやぐから学べること
15	こども文化学科 1 年次 2 名	宮古方言の消滅危機と復興について
16	こども文化学科 2 年次 2 名	石垣市の学校現場における食育の取り組み
17	こども文化学科 2 年次 2 名	離島の進路指導について
18	こども文化学科 3 年次 4 名	久米島の学童保育の必要性
19	こども文化学科 2 年次 2 名	石垣市の子どもの貧困のサポートするところについて
20	こども文化学科 1 年次 1 名	西原地区の伝統行事と地域教育に関する研究

4. 学事報告

日付	学事報告
4月 2日 1日 3日～5日 8日 23日	2019年度沖縄大学・沖縄大学大学院入学式 沖縄大学 広報 148号、沖縄大学図書館報 南十字星 第77号 発行 新入生オリエンテーション 前期講義開始 第3回 学内合同企業説明会 (2020卒対象)
5月 13日 24日 22日	新入生歓迎スポーツ大会 (那覇市民体育館) 2019年度公開講座 第1回「売場の科学」 第4回 学内合同企業説明会 (2020卒対象)
6月 8日 10日 15日 28日	2019年度沖縄大学後援会 総会 創立記念日 大学院第1回学位論文等中間発表会 2019年度公開講座 第2回「売場の科学」
7月 13日 26日 31日	第562回土曜教養講座「食は沖縄を救う～沖縄大学管理栄養学科に期待すること～」 2019年度公開講座 第3回「売場の科学」 冠奨学金授与式
8月 1日 3日 6日 7日 10日 23日 29日	沖縄大学広報 149号発行、沖縄大学図書館報 南十字星 第78号 発行 福祉文化学科社会福祉専攻卒業論文中間発表会 福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻卒業論文中間発表会 教職員合同研修会 第563回土曜教養講座「地域の持続的発展を考える 『子どもの貧困』問題への企業アプローチ」 2019年度公開講座 第4回「売場の科学」 久米島地区保護者懇談会
9月 4日 5日 10日 14日 27日 20日	宮古地区保護者懇談会 (台風のため中止) 八重山地区保護者懇談会 (台風のため中止) 北部地区保護者懇談会 中南部地区保護者懇談会、保護者対象就職セミナー同時開催 2019年度公開講座 第5回「売場の科学」 2019年度9月沖縄大学卒業式・沖縄大学大学院修了式

	27日	2019年度 就職支援課夏期インターンシップ 報告会
	28日	後期講義開始
	28日	第564回土曜教養講座「沖縄と自然災害」
10月	18日	教育実習報告会（初等）①
	19日	こども文化学科卒業論文中間発表会
	19日	大学院第2回学位論文等中間発表会
	25日	教育実習報告会（初等）②
	25日	2019年度公開講座 第6回「売場の科学」
	26日	第565回土曜教養講座「プラットフォーム・エコノミーと労働の未来」
	31日	国際コミュニケーション学科卒業論文中間発表会
11月	3日～4日	第60回沖大祭 「還暦迎えました。今夜はそのまま沖大祭～泡と光のイリュージョン～」
	6日	教員採用試験合格者体験報告会
	13日	3年次対象 就活スタートガイダンス
	9日	第566回土曜教養講座「第3回沖縄&スリランカ交流事業 次世代教育について語り合う part3～子どもたちの生きづらさにいかに寄り添うか～」
	20日	3年次対象 就活スタートセミナー①「自己分析編」
	29日	外国語チャンプルーフェスタ
	27日	3年次対象 就活スタートセミナー②「企業研究編」
	30日	福祉文化学科社会福祉専攻卒業論文最終発表会
12月	4日	3年次対象 就活スタートセミナー③「履歴書の書き方編」
	12日	国際コミュニケーション学科ゼミナール大会
	13日	法経学科ゼミナール大会
	11日	3年次対象 就活スタートセミナー④「面接マナー編」
	16日	沖縄大学図書館報 南十字星 第79号 発行
	19日	福祉業界 学内合同企業説明会
	21日	第567回土曜教養講座「琉球列島の希少種保全」
2020年		
	1月 1日	沖縄大学広報 150号発行
	16日	東京中小企業家同友会 学内合説（2020卒対象）
	25日	第568回土曜教養講座 沖縄の子どもの貧困、私たちの課題⑦「ひきこもった子どもと親たち ～親の責任？親支援とは何？～」

	27日	外部評価委員会
	28日	福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻卒業論文最終発表会
	31日	教育実習報告会～教職大感謝祭～（中等）
2月	5日～7日	2019年度 県内就活合宿
	8日	国際コミュニケーション学科卒業論文最終発表会
	8日	大学院学位論文等最終発表会
	13日	社会福祉実習報告会（社会福祉）
	13日～14日	こども文化学科卒業論文最終発表会
	14日	2019年度 琉球弧研究支援最終報告会
	15日	第569回土曜教養講座 沖縄の子どもの貧困、私たちの課題⑧「社会から隔絶された少年たち ～どんな状況にあっても立ち直りができる社会とするために～」
	18日	社会福祉実習報告会（精神保健福祉・スクールソーシャルワーク）
	29日～3月2日	2019年度 県外就活ツアー in 東京 ※中止
3月	12日	2019年度沖縄大学卒業式・沖縄大学大学院修了式 ※縮小開催
	16日	第1回 学内合同企業説明会（2021卒対象） ※中止
	17日	第2回 学内合同企業説明会（2021卒対象） ※中止
	18日	2019年度 就職支援課春期インターンシップ 報告会
	21日	第570回土曜教養講座「『公』『共』『私』が共鳴する、望むべき『社会福祉』の実現に向けて –あらためて、福祉政策における個別的な社会的支援の有効性とその限界を問う–」 ※中止
	28日	働き方講座「好き」を形にする 強みを活かした自分らしい生き方 ※延期
		※中止・延期は、新型コロナウイルスの流行拡大防止によるもの

Ⅲ事業の概要（データ）

1. 志願者数・合格者数・入学手続き者数

学部

※編入除く（人）

学 科	志願者数	合格者数	入学手続き者数
法経学科	531	327	271
国際コミュニケーション学科	180	156	91
福祉文化学科	221	161	114
こども文化学科	177	88	53
管理栄養学科	266	98	81
合 計	1,375	830	610

大学院

（人）

専 攻	志願者数	合格者数	入学手続き者数
地域経営専攻	3	2	2
沖縄東アジア・地域研究専攻	4	2	2
合 計	7	4	4

2. 入学金、授業料等の費用

（円）

学 科	初年次				2年次	4年次	4年間 合計
	入学金	授業料	その他	合計	3年次		
法経学科	125,000	720,000	118,300	963,300	835,000	855,000	3,488,300
国際コミュニケーション学科	125,000	720,000	117,300	962,300	834,000	854,000	3,484,300
福祉文化学科	125,000	720,000	116,300	961,300	833,000	853,000	3,480,300
こども文化学科	125,000	720,000	117,300	962,300	834,000	854,000	3,484,300
管理栄養学科	125,000	720,000	316,660	1,161,660	1,032,000	1,052,000	4,277,660

大学院

（円）

専 攻	初年次納入金	2年次納入金	合計
地域経営専攻	601,750	500,000	1,101,750
沖縄・東アジア地域研究専攻			

3. 学内奨学金支給実績

	奨学金種別	年額	支給人数(人)		支給総額(円)	
			2018	2019	2018年度	2019年度
1	学業奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額 10万円	45	53	10,560,000	12,550,000
2	スポーツ奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額 10万円	36	39	9,710,000	10,080,000
3	推薦入試特別奨学金	授業料半額相当額	120	116	43,020,000	41,760,000
4	児童福祉奨学金	授業料相当額	4	4	2,880,000	2,880,000
5	センター試験利用入試奨学金	授業料半額相当額	19	29	6,840,000	10,440,000
6	スポーツ支援特別奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額	19	21	6,840,000	7,740,000
7	後援会支援文化活動奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額 10万円	2	3	360,000	540,000
8	後援会支援特別奨学金	20万	15	15	2,900,000	3,000,000
9	後援会支援修学奨学金	上限20万	22	23	4,000,000	4,400,000
10	冠奨学金(企業・個人)	授業料半額相当額	26	26	9,360,000	9,360,000
11	冠奨学金(宮古・八重山)	寄附金額による	4	3	812,000	646,000
12	平良文太郎奨学金	5万	—	—	—	—
13	私費留学生のための授業料減免	授業料80%相当額 授業料半額相当額	15	9	5,616,000	3,456,000
14	外国人学生のための授業料減免	授業料80%相当額 授業料半額相当額	1	1	360,000	360,000
15	私費外国人留学生授業料減免	授業料60%相当額 授業料50%相当額 授業料40%相当額	1	2	360,000	432,000
16	二親等(兄弟等)以内同時在学授業料減額制度	2人目の授業料の 25%相当額	43	44	6,750,000	7,164,000
17	教育ローン等利子負担奨学生	上限5万円	2	6	55,008	90,926
18	夜間主奨学金	授業料25%相当額	11	8	1,830,000	750,000
19	社会人学生育児支援奨学金	1人目は5万円 2人目からは3万円	0	0	0	0
20	大学院地方公共団体内職者減免奨学金	授業料半額相当額	—	—	—	—
21	大学院研究奨励奨学金	授業料半額相当額	4	6	740,000	1,110,000
22	大学院現代沖縄研究奨励金	50万～100万	1	0	1,000,000	0
23	障がい学生支援奨学金	10万円	1	0	100,000	0
合 計			391	408	114,093,008	116,758,926

4. 単位互換協力校との派遣・受入状況、留学生の受入状況

単位互換協力校との学生の派遣・受入状況

(人)

提携大学（国内）	2019年度		提携大学（国外）	2019年度	
	派遣	受入		派遣	受入
旭川大学	1	0	米・エヴェレット・コミュニティカレッジ *	0	—
茨城リソテック大学	0	1	豪・ニューイングランド大学	0	—
京都精華大学	0	【5】	豪・ボンド大学 *	2	—
神戸親和女子大学	2	【1】	豪・南クイーンズランド大学*	0	—
札幌大学	0	0	カナダ・ジョージアンカレッジ *	0	—
津田塾大学	0	0	英・ヨーク大学	0	—
東京国際大学	【1】	0	中国・西安交通大学 *	1	—
広島修道大学	0	0	中国・中央民族大学 *	0	—
法政大学	2	1	中国・上海体育学院 *	0	0
和光大学	2	0	中国・東華大学 *	2	2
岐阜経済大学	0	0	台湾・東海大学 *	1	1
関東学院大学	1	3【1】	韓国・聖公会大学 *	0	0
計	8【1】	5【7】	韓国・延世大学	0	—
			ベトナム・ホーチン師範大学 *	0	2
			フィリピン CIJ 語学学校	0	—
			計	6	5

【 】は半年間

*は協定書、覚書等にもとづく派遣機関

留学生の受入状況

国別	学部生	研究生 院生	計
中国	8	6	14
台湾	1	0	1
ネパール	2	0	2
ベトナム	1	0	1
インドネシア	1	0	1
フィリピン	2	0	2
韓国	1	0	1
合計	16	6	22

5. 主な資格取得状況

(人)

	現役	既卒	合計
教員採用試験合格者	19	27	46
社会福祉士国家試験合格者	13	11	24
精神保健福祉士国家試験合格者	6	0	6
マイクロソフトオフィススペシャリスト (MOS) 検定試験合格者	41	—	41
ICT プロフィシエンシー検定試験合格者 (P 検)	26	—	26
障害者スポーツ指導員 (初級) 資格取得者	19	—	19
障害者スポーツ指導員 (中級) 資格取得者	2	—	2
レクリエーションインストラクター資格取得者	22	—	22
スポーツ・レクリエーション指導者資格取得者	4	—	4
スポーツリーダー	3	—	3
健康運動実践指導者試験受験資格	4	—	4

※P 検は、準 2 級と 3 級合格者の合計数

6. 就職率 (※2020 年 5 月 1 日現在)

(%)

学部	学科・専攻	就職率	
法経学部	法経学科	96.4	
人文学部	国際コミュニケーション学科	95.8	
	福祉文化学科	社会福祉専攻	93.3
		健康スポーツ福祉専攻	96.9
	こども文化学科	100.0	
計		96.2	

7. 卒業者数・修了者数

(人)

学部	学科	卒業者・修了者数
法経学部	法経学科	137
人文学部	国際コミュニケーション学科	58
	福祉文化学科	112
	こども文化学科	50
計		357
大学院	現代沖縄研究科	6

※2019 年 9 月卒業者数を含む

IV. 財務の概要

当期の予算の執行状況や、財務の概況を報告いたします。なお、金額は千円未満は切り捨てとしています。

なお、差異は学校法人会計基準に基づき、予算の額から決算の額を差し引いた金額になります。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告いたします。

資金収支計算書は、本法人の1年間の活動状況を表したものです。この活動をお金の動きで表し、年度末における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)がいくらあるかを表したものです。

資金収入には、授業料等の学費や、入学検定料、寄付金、補助金等の収入や負債となる前受金などの収入のほかすべての資金収入を計上します。

資金支出には、教職員に支払う給与、消耗品や水道光熱費等の諸経費、土地、建物、図書、機器備品の購入費等のすべての支出を計上します。

また、資金収入調整勘定とは、収入として計上しているが未収になっているもの、前受金収入として前年度まで既に受け入れている本年度の学納金などを調整するための科目です。

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,655,000	1,674,777	△19,778
手数料収入	27,779	35,308	△7,529
寄付金収入	31,198	25,562	5,636
補助金収入	283,847	287,122	△3,275
資産売却収入	90,000	95,203	△5,203
付随事業・収益事業収入	49,707	47,586	2,121
受取利息・配当金収入	3,176	2,683	493
雑収入	19,761	20,017	△256
前受金収入	827,064	980,637	△153,573
その他の収入	180,932	81,558	99,373
資金収入調整勘定	△903,622	△904,432	810
前年度繰越支払資金	2,463,540	2,463,540	
収入の部合計	4,728,382	4,809,564	△81,182

前受金収入は2020年度入学者の増加等により、予算より153,573千円の増加となりました。

2号基本金の取崩が行われなかったこと等により、その他の収入は予算より99,373千円の減となりました。

(単位 千円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,290,876	1,260,237	30,638
教育研究経費支出	564,220	528,865	35,355
管理経費支出	104,289	99,018	5,271
借入金等利息支出	11,212	11,202	9
借入金等返済支出	52,850	52,850	0
施設関係支出	394,000	202,155	191,844
設備関係支出	124,608	33,402	91,206
資産運用支出	67,000	67,648	△648
その他の支出	90,098	83,894	6,204
予備費	1,453	-	2,166
資金支出調整勘定	△74,581	△43,142	△31,438
翌年度繰越支払資金	2,102,354	2,513,431	△411,077
支出の部合計	4,728,382	4,809,564	△80,468

長田第4駐車場が完成しました。その他の土地支出や建物支出の予算執行時期を見直したこと等により、施設関係支出は予算より191,844円の減となりました。

設備関係支出が予算を下回ったのは、学務システムの導入時期を見直したこと等によるものです。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書について、その主な内容をご報告いたします。

事業活動収支計算書は事業活動収入及び事業活動支出の内容とその均衡を明らかにする目的で作成します。収支を経常的な収支、臨時的な収支(特定収支)に分け、経常的な収支は更に教育活動収支と教育外活動収支に分けて把握することができるようにしています。

資金収支計算書にはなく事業活動収支計算書に表れる科目としては、減価償却額や退職給与引当金などがあります。

企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校会計では営利目的ではなく、あくまでも収支均衡が目的となります。

【教育活動収支】

(単位 千円)

教育活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,655,000	1,674,777	△19,777
手数料	27,779	35,308	△7,529
寄付金	31,198	25,596	5,602
経常費補助金	280,204	283,479	△3,275
付随事業収入	49,707	47,586	2,121
雑収入	19,761	20,015	△254
教育活動収入計	2,063,649	2,086,763	△23,115
教育活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	1,298,298	1,266,133	32,164
教育研究経費	754,378	767,964	△13,587
管理経費	106,637	104,965	1,671
徴収不能額等	0	414	
教育活動支出計	2,159,313	2,139,478	19,834
教育活動収支差額	△95,664	△52,715	△42,948

学校法人の本業である教育活動による収支を表します。

2019年度入学者数が増加したことにより、学生生徒等納付金は予算より19,777千円の増加となりました。

新学部が完成する(4年生まで在籍する)までは、教育活動収支差額はマイナスとなる場合が多くあります。
本学の健康栄養学部の完成は2022年ですが、2020年からは教育活動収支差額はプラスに転ずると予測しています。

【教育活動外収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	3,176	2,683	493
教育活動外収入計	3,176	2,683	493
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	11,212	11,202	0
教育活動外支出計	11,212	11,202	0
教育活動外収支差額	△8,036	△8,520	492

教育外活動収支は教育活動以外の財務活動(資金調達及び資産運用に係る活動)及び収益事業に係る活動による収支を表します。

【特別収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	11	△11
その他の特別収入	3,643	8,758	△5,115
特別収入計	3,643	8,770	△5,127
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
資産処分差額	57,431	57,006	425
その他の特別支出	0	426	
特別支出計	57,431	57,432	425
特別収支差額	△53,788	△48,662	△5,551

特別収支は臨時的な収支を表すものです。

施設設備補助金、現物寄付、過年度修正等の科目があります。

その他の収入は施設設備寄付金、施設設備補助金が含まれます。

資産処分差額は、新川校地の売却が大きく影響し57,007千円の決算となりました。

予備費	(8,546) 1,453		
基本金組入前当年度収支差額	△158,942	△109,896	△49,046
基本金組入額合計	△166,217	△126,779	△39,437
当年度収支差額	△325,160	△236,676	△88,484
前年度繰越収支差額	△979,705	△979,705	0
翌年度繰越収支差額	△1,304,865	△1,216,382	△88,482

予算執行時期の見直し等により、基本金組入前当年度収支差額は予算より、49,046千円の減となりました。
基本金組入前当年度収支差額は2021年よりプラスに転ずると予測しています。

(3)貸借対照表

貸借対照表について、前年度末からの増減の主な理由をご報告いたします。

貸借対照表は、年度末(2020年3月31日現在)における本法人の財政状況を明らかにするため、法人の保有する資産、負債、基本金及び翌年度繰越消費収支差額を一覧表示したものです。

資産の部

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,860,104	5,950,709	△90,606
有形固定資産	5,294,864	5,460,458	△165,594
特定資産	495,965	464,553	31,412
その他の固定資産	69,274	25,697	43,578
流動資産	2,528,231	2,552,525	△24,293
資産合計	8,388,336	8,503,234	△114,899

有形固定資産は建物、教育研究用機器備品の除却等により、165,595千円の減少となりました。

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,271,996	1,351,181	△79,185
流動負債	1,115,439	1,041,255	74,184
負債合計	2,387,435	2,392,437	△5,003
基本金	7,217,282	7,090,502	126,780
繰越収支差額	△1,216,382	△979,705	△236,676
純資産合計	6,000,900	6,110,797	△109,897
負債及び純資産の部合計	8,388,336	8,503,234	△114,900

借入金は毎年順調に返済しており、固定負債は79,186千円の減となりました。

土地、建物に関する支出及び借入金返済、機器備品のリース支払い分が主な組入となります。

基本金について

学校法人は、設置する学校の教育研究やその他の諸活動を行うために校地、校舎、機器備品、図書等の資産を保有しています。そして、それら保有資産のうち教育研究に必要な資産は、教育水準の維持向上と円滑な法人運営を図る観点から常に維持しなければならないことになっています。法人が存続する限り、それらの資産を保有することとなりますが、事業計画の変更・見直し等により基本金の取り崩しが可能になっています。
このように、必要な資産の維持状況を表したものが基本金です。

注記

1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能及び貸付金の回収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額527,682,072円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更等

該当なし

3.減価償却額の累計額の合計額 2,082,023,257 円

4.徴収不能引当金の合計額 0 円

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,606,885,577 円

建物 1,884,148,605 円

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

505,620,842 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	18,240,000	20,352,000	2,112,000
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	35,589,636	31,550,000	△ 4,039,636
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
合計	53,829,636	51,902,000	△ 1,927,636
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	53,829,636		

②明細表

種類	当年度(2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	53,829,636	51,902,000	△ 1,927,636
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	53,829,636	0	0
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	53,829,636		

(2)関連当事者との取引

該当なし

(4) 経年比較表

① 資金収支計算書

(単位:千円)

資金収支計算書			
科目	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒納付金収入	1,539,232	1,543,747	1,674,777
手数料収入	22,969	29,208	35,308
寄付金収入	39,936	42,164	25,562
補助金収入	360,997	624,464	287,122
資産売却収入	179	274	95,203
付随事業・収益事業収入	3,151	5,180	47,586
受取利息・配当金収入	4,017	3,258	2,683
雑収入	48,980	56,232	20,017
借入金等収入	0	150,000	0
前受金収入	805,027	897,225	980,637
その他の収入	39,680	71,225	81,558
資金収入調整勘定	△ 825,991	△ 885,701	△ 904,432
前年度繰越支払資金	2,633,965	2,711,786	2,463,540
収入の部合計	4,672,146	5,249,067	4,809,564
人件費支出	1,174,051	1,213,259	1,260,237
教育研究経費支出	463,742	487,745	528,865
管理経費支出	73,862	100,072	99,018
借入金等利息支出	12,441	11,595	11,202
借入金等返済支出	52,850	52,850	52,850
施設関係支出	63,627	587,800	202,155
設備関係支出	33,229	310,541	33,402
資産運用支出	55,433	50,671	67,648
その他の支出	64,725	66,971	83,894
資金収支調整勘定	△ 33,602	△ 95,979	△ 43,142
翌年度繰越支払資金	2,711,786	2,463,540	2,513,431
支出の部合計	4,672,146	5,249,067	4,809,564

②事業活動収支計算書

【教育活動収支】

(単位:千円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	1,539,232	1,543,747	1,674,777
手数料	22,969	29,208	35,308
寄付金	20,548	22,169	25,596
経常費補助金	354,362	316,287	283,479
付随事業収入	3,151	5,180	47,586
雑収入	48,980	57,002	20,015
教育活動収入計	1,989,244	1,973,595	2,086,763
事業活動支出の部			
人件費	1,174,349	1,217,872	1,266,133
教育研究経費	644,780	668,110	767,964
管理経費	76,628	115,995	104,965
徴収不能額等	295	0	414
教育活動支出計	1,896,053	2,001,977	2,139,478
教育活動収支差額	93,190	△ 28,382	△ 52,715

【教育活動外収支】

(単位:千円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	4,017	3,258	2,683
教育活動外収入計	4,017	3,258	2,683
事業活動支出の部			
借入金等利息	12,441	11,595	11,202
教育活動外支出計	12,441	11,595	11,202
教育活動外収支差額	△ 8,423	△ 8,336	△ 8,518

【特別収支】

(単位:千円)

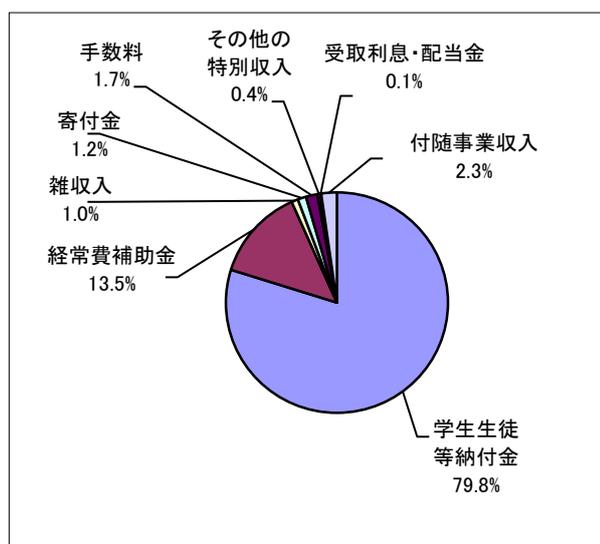
科目	2017年度	2018年度	2019年度
事業活動収入の部			
資産売却差額	5	5	11
その他の特別収入	26,944	331,284	8,758
特別収入計	26,950	331,290	8,770
事業活動支出の部			
資産処分差額	93,582	21,788	57,006
その他の特別支出	65,460	0	426
特別支出計	159,042	21,788	57,432
特別収支差額	△ 132,092	309,501	△ 48,662

科目	2017年度	2018年度	2019年度
基本金組入前当年度収支差額	△ 47,325	272,782	△ 109,896
基本金組入額合計	△ 1,735	△ 728,288	△ 126,779
当年度収支差差額	△ 49,060	△ 455,505	△ 236,676
前年度繰越収支差額	△ 523,924	△ 524,199	△ 979,705
基本金取崩額	48,785	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 524,199	△ 979,705	△ 1,216,382

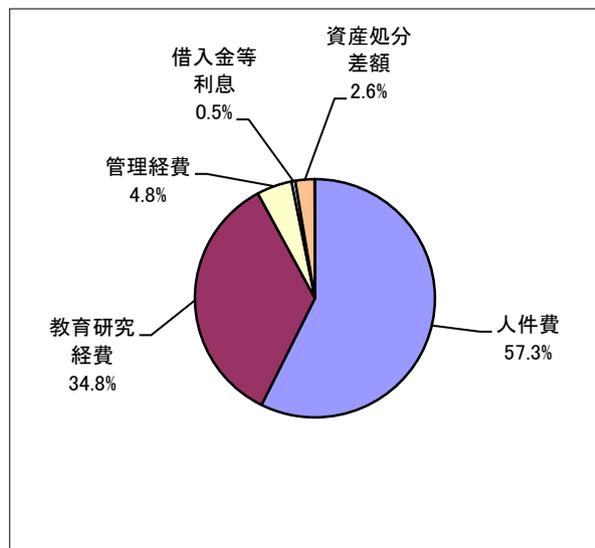
(参考)

事業活動収入計	2,020,212	2,308,144	2,098,217
事業活動支出計	2,067,537	2,035,362	2,208,114
経常収入	1,993,261	1,976,854	2,089,447
経常支出	1,908,494	2,013,573	2,150,681

事業活動収入構成比率(総額:2,098,217千円)



事業活動支出構成比率(総額:2,208,114千円)



③貸借対照表

貸借対照表			
科目	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	(5,243,647)	(5,950,709)	(5,860,104)
有形固定資産	4,757,113	5,460,458	5,294,864
特定資産	440,943	464,553	495,965
その他の固定資産	45,591	25,697	69,274
流動資産	(2,763,420)	(2,552,525)	(2,528,231)
現金預金	2,711,787	2,463,540	2,513,431
その他の流動資産	51,633	88,985	14,800
資産の部合計	8,007,067	8,503,234	8,388,336
固定負債	(1,236,116)	(1,351,181)	(1,271,996)
流動負債	(932,936)	(1,041,255)	(1,115,439)
前受金	805,027	897,225	980,637
その他の流動負債	127,909	144,030	134,802
負債の部合計	2,169,052	2,392,437	2,387,435
基本金	(6,362,215)	(7,090,502)	(7,217,282)
第1号基本金	6,030,215	6,758,502	6,885,282
第2号基本金	200,000	200,000	200,000
第4号基本金	132,000	132,000	132,000
繰越収支差額	(△524,200)	(△979,705)	(△1,216,382)
純資産の部合計	5,838,015	6,110,797	6,000,900
負債及び純資産の部合計	8,007,067	8,503,234	8,388,336

(5) 主要な財務比較

事業活動収支計算書				貸借対照表			
指標	2017年度	2018年度	2019年度	指標	2017年度	2018年度	2019年度
人件費比率 人件費÷経常収入	58.9	61.6	60.6	固定資産構成比率 固定資産÷総資産	65.5	70.0	69.9
人件費依存率 人件費÷学生生徒等納付金	76.3	78.9	75.6	有形固定資産構成比率 有形固定資産÷総資産	59.4	64.2	63.1
教育研究費比率 教育経費÷経常収入	32.4	33.8	36.8	特定資産構成比率 特定資産÷総資産	5.5	5.5	5.9
管理経費比率 管理経費÷経常収入	3.8	5.9	5.0	固定負債構成比率 固定負債÷ (負債+純資産)	15.4	15.9	15.2
借入金等利息比率 借入金利息÷経常収入	0.6	0.6	0.5	流動負債比率 流動負債÷ (負債+純資産)	11.7	12.2	13.3
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 ÷事業活動収入	△ 2.3	11.8	△ 5.2	純資産構成比率 純資産÷ (負債+純資産)	72.9	71.9	71.5
基本金組入額収支比率 事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	102.4	128.8	112.0	繰越収支差額比率 繰越収支差額÷ (負債+純資産)	△ 6.5	△ 11.5	△ 14.5
学生生徒納付金比率 学生生徒等納付金÷経常収入	77.2	78.1	80.2	固定比率 固定資産÷純資産	89.8	97.4	97.7
寄付金比率 寄付金÷事業活動収入	2.0	1.8	1.2	固定長期適合率 固定資産÷(固定負債+純資産)	74.1	79.7	80.6
経常寄付金比率 (教育活動収支の寄付金)÷ 経常収入	1.0	1.1	1.2	流動比率 流動資産÷流動負債	296.2	245.1	226.7
補助金比率 補助金÷事業活動収入	17.9	27.1	13.7	総負債比率 総負債÷総資産	27.1	28.1	28.5
経常補助金比率 (教育活動収支の補助金)÷ 経常収入	17.8	16.0	13.6	前受金保有率 現金預金÷前受金	336.9	274.6	256.3
基本金組入率 基本金組入額÷事業活動収入	0.1	31.6	6.0	減価償却比率 減価償却累計額÷ 減価償却資産取得価額	42.9	39.2	43.3
減価償却額比率 減価償却額÷経常支出	7.9	9.7	11.4	積立率 運用資産÷要積立額	135.4	116.1	111.5
経常収支差額比率 経常収支差額÷経常収入	4.3	△ 1.9	△ 2.9	運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋ 2号基本金＋3号基本金			
教育活動収支差額比率 教育活動収支差額÷ 教育活動収入計	4.7	△ 1.4	△ 2.5				

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(6) 事業活動収支関連グラフ

